



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
Email:Info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

5,885 社が倒産リスクに直面 半年で 121 社増加し、 小規模事業者のリスク顕在化

『製造業』の高リスク企業が半年で 200 社強増加、
全業界のなかで増加数が最大に

埼玉県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)が算出可能な県内企業 6 万 3,376 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 9.3%にあたる 5,885 社となった。2024 年 12 月と比較すると 121 社増加した。業種別にみると『製造業』の高リスク企業が大幅に増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

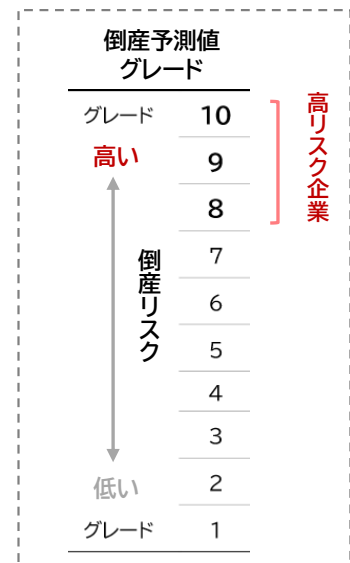
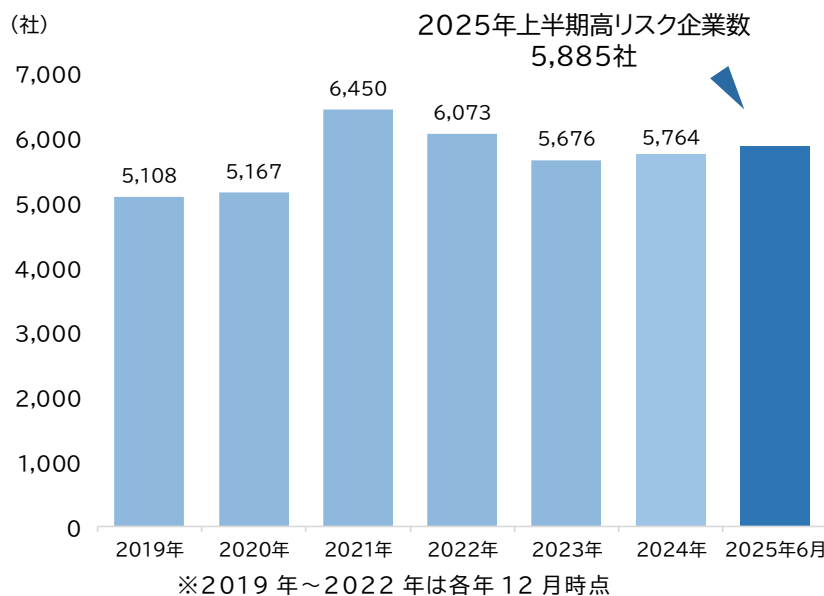
2025 年上半期の埼玉県の倒産件数は 221 件となり、2014 年上半期以来 11 年ぶりに 200 件を超えた。月当たり件数は、2024 年上半期が 33.2 件に対して 2025 年上半期は 36.8 件となり、コロナ禍中の歴史的低水準を記録した 2022 年上半期から 3 期連続で増えており、県内企業倒産は増加基調が鮮明となっている。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多かった。

そこで、帝国データバンク大宮支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025 年 2 月に続き、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は 5,885 社、 2024 年 12 月から 121 社増加

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の約 6 万 3,000 社のうち 9.3%にあたる 5,885 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 5,764 社と比較すると 121 社の増加となった。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。

高リスク企業数推移

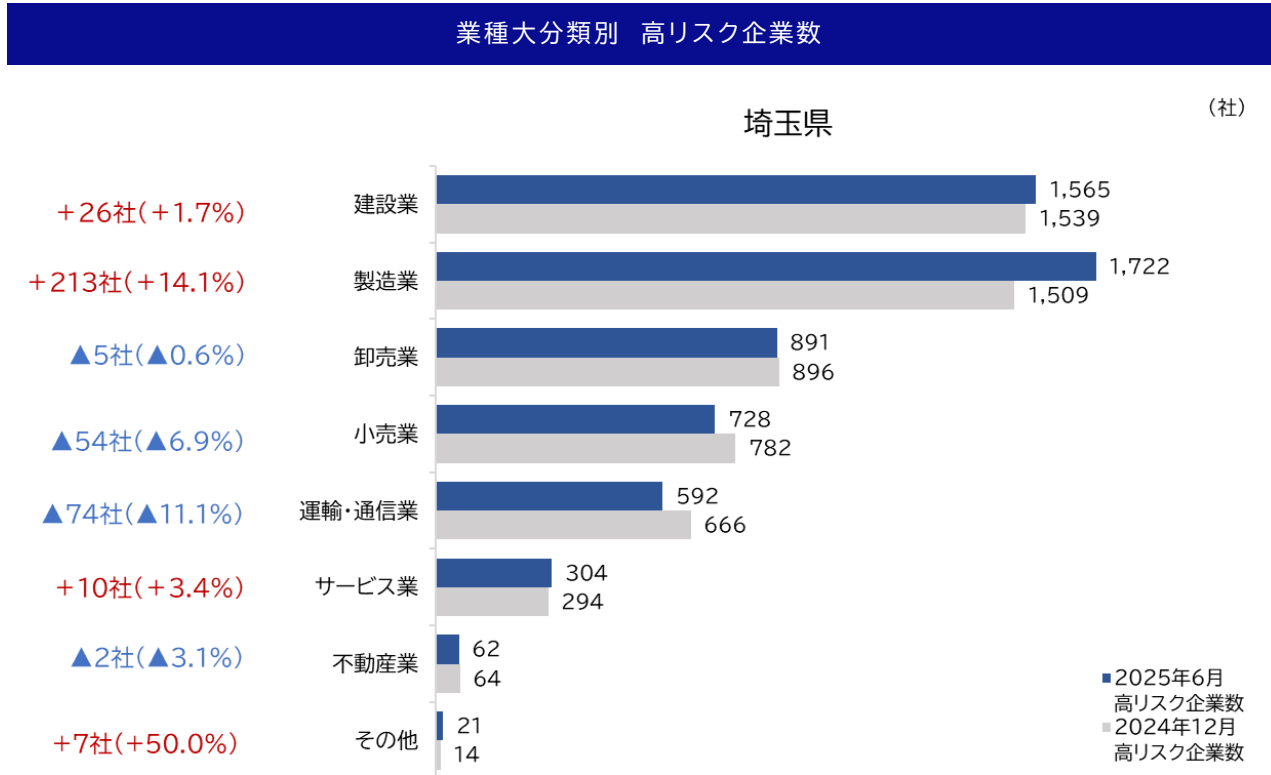


『製造業』が 1,722 社で最多、半年前から 213 社増加して『建設業』を抜いてトップに

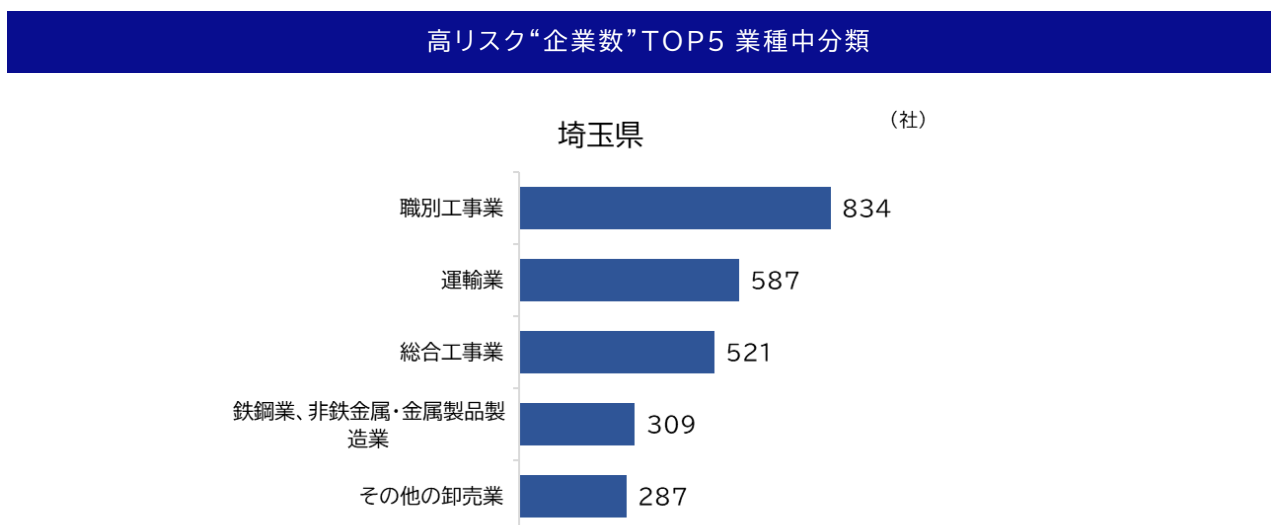
業種大分類別にみると、『製造業』が 1,722 社で最多となった。2024 年 12 月と比較すると 213 社増加し、増加数が最も多く『建設業』を抜いてトップとなった。次いで多かったのは 2024 年 12 月で最多だった

た『建設業』で1,565社。2024年12月から26社増加したが、増加数が小幅だったことで順位が下がる形となった。

一方、高リスク企業数が最も減少したのは『運輸・通信業』(592社)で、2024年12月から74社減少した。次いで『小売業』(728社)が54社減と続いた。



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「職別工事業」の834社となった。2024年12月の864社からは30社減少したが、引き続き業種中分類で最多となった。次いで多かったのは「運輸業」で587社、それに「総合工事業」の521社が続いた。トップ3の順位は2024年12月と変わらなかったが、「総合工事業」のみが2024年12月から増加した。



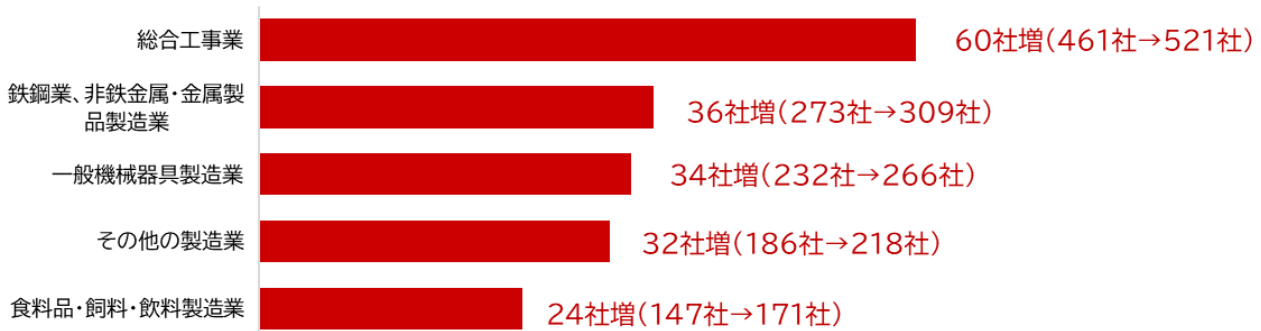
2024 年 12 月からの増加数は「総合工事業」が 60 社で最多

2024 年 12 月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「総合工事業」が 60 社増(461 社→521 社)と最も多く、「鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業」が 36 社増(273 社→309 社)、「一般機械器具製造業」が 34 社増(232 社→266 社)、以下も製造業が続いた。増加が目立つ『製造業』では、原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

2024 年 12 月比 高リスク企業が増加した業種中分類

リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種



2024 年 12 月からの減少数は「運輸業」が 74 社で最多

減少した業種をみると、「運輸業」が 74 社減(661 社→587 社)、「飲食料品小売業」が 32 社減(282 社→250 社)、「職別工事業」が 30 社減(864 社→834 社)と続いた。

2024 年 12 月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

リスク改善

高リスク企業数が減少した主な業種



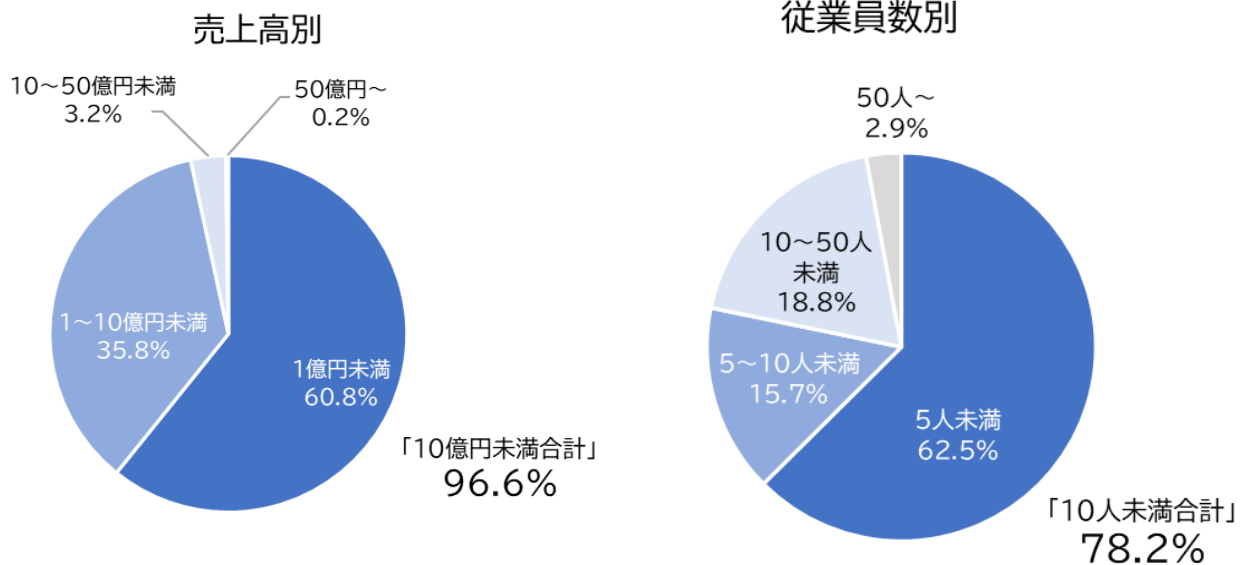
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 3,577 社（構成比 60.8%）、「1～10 億円未満」が 2,108 社（同 35.8%）と「10 億円未満」の企業で全体の 96.6%を占めている。一方、「50 億円以上」では 13 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 3,681 社（構成比 62.5%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が 923 社（同 15.7%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数

（右） 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

2025 年 7 月の倒産件数は 45 件となった。45 件以上となるのは 2012 年 10 月の 49 件以来で 12 年 9 カ月ぶりとなる。倒産の増加基調が顕著となるなか、倒産予備軍といえる県内の高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 5,885 社と 2024 年 12 月からの半年間で 121 社増加した。

業種大分類別で最多となる『製造業』では、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行し、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化。高リスク企業は 2024 年 12 月に比べて 213 社増加し、増加数は全業界の中でも突出して多い。また、高リスク企業が 2 番目に多い『建設業』においては、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。

高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「運輸業」や「飲食料品小売業」においても楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。「飲食料品小売業」では、消費者の根強い節約志向を背景に値上げ

が難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。

米国との相互関税 15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高止まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、ITの活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうるだろう。